

## 特定非営利活動法人解散届出書

郵送の場合は投函日、持参の場合は持参日を記入

○年 ○月 ○日

大阪市長 様

特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人〇〇

定款で定めた正式名称を記載してください。

例：特定非営利活動法人〇〇、  
NPO法人〇〇 等

清算人 住 所 〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号

ふ り が な 〇〇〇〇 〇〇〇〇

氏 名 〇〇 〇〇

電 話 番 号 (〇〇) 〇〇〇〇-〇〇〇〇

特定非営利活動法人を解散したので、特定非営利活動促進法第 31 条第 4 項の規定により、次のとおり届出をします。

解散の事由を記載してください。

- 第 1 号：社員総会の決議
- 第 2 号：定款で定めた解散事由の発生
- 第 4 号：社員の欠亡
- 第 6 号：破産手続開始の決定

解散した特定非営利活動法人の主たる事務所の所在地	大阪市〇〇区〇〇町〇番〇号
解散の事由	特定非営利活動促進法第 31 条第 1 項第 <u>1</u> 号による解散
解散の理由及び経緯	<p>継続が困難な状況になったため、○年○月○日に開催した社員総会での決議により、解散した。</p> <p style="text-align: center;">解散の理由及び経緯について具体的に記載してください。</p>
残余財産の処分方法	<p>残余財産は全額〇〇に譲渡する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定款に定めがある場合は、「他のNPO法人」「国又は地方公共団体」「公益社団・公益財団法人」「学校法人」「社会福祉法人」「更生保護法人」のうち定款に定めた者に帰属します。</li> <li>・また、定款に定めがない場合は、大阪市長の認証を得ることで、国又は地方公共団体に帰属させることができます。</li> <li>・上記以外の場合は、国庫に帰属します。</li> </ul>
添付書類	解散及び清算人の登記をしたことを証する登記事項証明書
備考	下線部には、解散事由に応じて 1、2、4 又は 6 を記入すること